

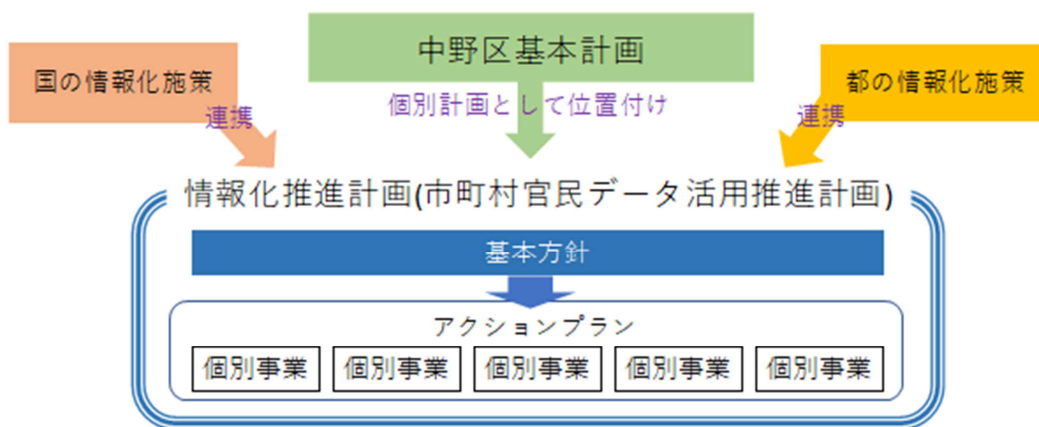
中野区地域情報化推進計画・アクションプランの検討状況について

令和3年1月の閉会中総務委員会において、中野区地域情報化推進計画の基本方針・素案たたき台について報告を行った。現在、基本方針に則った個別事業ごとの内容やスケジュールを示すアクションプランの策定を進めているところであるが、その検討状況について、以下に報告する。

1 中野区地域情報化推進計画の位置付け

本計画は、現在検討中の「中野区基本計画」に対する個別計画として位置付けるとともに、官民データ活用推進基本法第9条第3項において策定が努力義務とされている、中野区での官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画である「市町村官民データ活用推進計画」として位置付ける。

また、本計画の「基本方針」に則った「アクションプラン」を個別事業毎に策定し、具体的な内容やスケジュールを示していく。



2 アクションプランに記載する項目について

現在作成中のアクションプランについては、以下の内容について取組名単位に作成する予定である。

- ・取組名
- ・目的
- ・実施内容
- ・期待される効果（区民への効果・庁内への効果 など）
- ・実施イメージ（図）

- ・ 関連部署
- ・ スケジュール等

3 アクションプランで検討中の主な取り組みについて

(1) 新庁舎整備を契機としたICT利活用によるDX推進について

①申請・手続きにおけるオンライン・ワンストップサービスの実現

電子申請を普及させることで、区民が来庁せずに手続きを済ませることができるようになる。

②マイナポータルなどを活用したサービスの推進

マイナンバーカード・マイナポータルを活用したサービス等の取組について活用可能性について検討した上で、区民の各種行政手続きに係る負担軽減や利便性向上を目指す。

③統合型GISやデータ解析ツールなどのICTを活用したデータ分析に基づく政策立案の推進

統合型GISや区が持つ情報を活用するデータ解析ツール・データ基盤等を整備し、それを活用する手法を確立することで、今後の区政運営におけるEBPM（証拠に基づく政策立案）を推進する。

④AIやRPAなどの活用による事務の効率化と自動化

問い合わせ業務や事務処理等、判断基準が明確な業務や定型的な業務に、AIやRPAを導入することにより、区の事務効率化・正確性向上・事務のスピードアップを図る。

⑤住民情報系システム全体最適化の推進

住民情報系システムに関するサーバ、端末、運用等の全体最適化を推進することで、システムのスリム化、関連業務の効率化、セキュリティレベルの統一等を実現する。

⑥システム標準化の推進

国の方針に従って、業務およびシステムの標準化を推進することで効率化を図る。また、データ連携の在り方についても、効率的な仕組みを検討・導入する。

⑦新庁舎移転に伴う庁内インフラの拡充

新庁舎への移転を見据え、職員の新しい働き方を実現する効率的かつ柔軟に運用できる新しい情報インフラ環境を構築する。

⑧新庁舎移転に伴う行政事務の効率化推進

新庁舎移転前の段階から、ペーパーレスを推進する。また、区民が来庁した際に申請書の記入などの手間を省けるよう、窓口支援システム等の検討を行う。

⑨職員の多様な働き方を支援する情報システムの整備

新庁舎移転前の段階から、多様な働き方を推進するため、テレワーク

環境の整備、職員がいつでもどこでも簡単にコミュニケーションできるような新しいツールの導入などを推進する。

⑩ ICTガバナンスの強化

ICTガバナンスを強化するために、様々な基準・ルールを時代にあった形で見直す。また、新庁舎移転後のシステム障害時等の迅速な対応を行うための方針として、ICT-BCPの見直しを行う。

⑪ DX推進組織の設置

デジタル技術やデータ活用の知見を全庁に横展開することで、DXを推進する組織を設置する。

(2) 少子高齢化に対応したICTの利活用

① PHR（パーソナルヘルスレコード※）整備・活用

生涯にわたる個人の健康等情報を、マイナポータル等を用いて、電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み（PHR）を整備する。

※生まれてから、学校、職場など生涯にわたる個人の健康等の情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み。

(3) 多様性に配慮した環境整備

① ICTを利活用した多言語対応

外国人住民や旅行者等が地域で安心して過ごせるよう、相談窓口や行政手続きの案内等において、通訳システムなどのICTツールを利活用した多言語対応を進める。

② キャッシュレスの推進による利便性の向上

補助金等の活用により、区内商店街におけるキャッシュレス決済の導入を促進することで、消費者や外国人観光客の利便性の向上及び業務の効率化を図る。

③ Free Wi-Fiなど区有施設の通信環境の整備

区有施設におけるFree Wi-Fi等の通信環境の導入・整備を進め、平時における区民の円滑な情報収集を可能とする。また、災害時においても区民が災害情報を円滑に入手できるようにする。

④ デジタルデバイドの解消に向けたデジタル活用支援策の実施

民間企業やNPOなどとの連携を視野にいれながら、デジタルツールの初心者に対するICT教室の開催や、活用方法のサポートなど、区民が各種のオンラインサービスを楽しむよう支援する。

⑤ 区有施設において遠隔会議や各種相談ができる環境整備

区有施設等において、Web会議が可能となるようハードウェア・ソ

フトウェア・通信設備を整備し、区の施設に来なくても相談や各種教室ができる環境を整備する。

(4) 産学官民の連携による協働・協創に向けた取組みと協創のためのデータマネジメント等

①オープン・バイ・デフォルトの考え方に基づくオープンデータの推進
官民のデータ活用を進める観点から、オープン・バイ・デフォルトの考え方に基づき、区が持っている情報のオープン化を進める。

②区内事業者IT化促進支援
中野区内の事業者の販路拡大のためのオンライン化、IT化、デジタル活用の促進を支援していく。

(5) ICT人材育成・活用のための推進体制について

①地域デジタル人材の育成

大学等の教育機関、民間企業等と連携しながら、データサイエンティストやデータアナリストなど、スマートシティの推進に必要な人材の育成を推進する。

②民間企業等からのフェロシップ受入などによる業務改善

民間企業等からのフェロシップを受け入れ、知見やノウハウを吸収して業務改善を進めるとともに、民間人材との交流を行うことで、庁内における情報化人材の育成等も推進する。

③DX推進組織の設置（再掲）

デジタル技術やデータ活用の知見を全庁に横展開することで、DXを推進する組織を設置する。

④職員の人材育成

ICTスキルの高い人材を内部で育成することを目指し、デジタル技術の基礎知識や応用知識、データを活用した政策立案能力等を向上させるため、研修プログラムを強化するとともに、情報システムやネットワークの管理運用に関する実務経験を着実に積み上げ、ICTスキルの高い職員を着実に養成できるような人員配置を行っていく。

4 今後のスケジュール

2021年	3月	外部有識者からの意見聴取
	5月	計画（素案）作成、議会報告 意見交換会
	6月	計画（案）作成、議会報告
	7月	パブリック・コメント手続の実施
	8月	計画策定、議会報告